



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁

問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 四宮 進吾

TEL 043-274-5536

定時株主総会開催予定日 平成29年8月11日 配当支払開始予定日

平成29年8月14日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	14,542	0.2	2,846	16.0	2,847	11.2	1,987	9.5
28年5月期	14,511	3.2	3,387	2.5	3,208	8.5	2,195	2.5

(注) 包括利益 29年5月期 1,943百万円 (9.0%) 28年5月期 2,135百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	182.45	181.88	15.1	19.3	19.6
28年5月期	201.57	200.87	17.9	23.1	23.3

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 2百万円 28年5月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	15,333	13,580	87.9	1,237.38
28年5月期	14,204	12,889	90.0	1,173.78

(参考) 自己資本 29年5月期 13,482百万円 28年5月期 12,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,717	1,869	1,256	6,896
28年5月期	2,835	721	1,142	7,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		35.00		65.00	100.00	1,089	49.6	8.9
29年5月期		50.00		50.00	100.00	1,089	54.8	8.3
30年5月期(予想)		50.00		50.00	100.00		68.1	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,420	7.6	1,050	23.5	1,050	24.2	730	28.3	67.00
通期	15,500	6.6	2,300	19.2	2,300	19.2	1,600	19.5	146.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Weathernews France SAS
(旧Metnext SAS) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	11,844,000 株	28年5月期	11,844,000 株
期末自己株式数	29年5月期	947,907 株	28年5月期	949,329 株
期中平均株式数	29年5月期	10,895,571 株	28年5月期	10,891,979 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	14,303	0.5	2,958	11.6	2,985	7.2	2,124	3.9
28年5月期	14,230	2.7	3,348	1.5	3,216	7.1	2,210	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	194.97	194.36
28年5月期	202.93	202.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	15,094	13,230	87.0	1,205.33
28年5月期	13,932	12,359	88.0	1,125.13

(参考) 自己資本 29年5月期 13,133百万円 28年5月期 12,257百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「75億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の5年目として、下記項目に取り組んできました。

<1> ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発

・航空気象

アジア新興国のエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの開始

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジア新興国における運行規制基準策定の共創等

・環境気象

フランスの気象会社Metnext SAS（現Weathernews France SAS）買収による環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大

<2> 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、
独自衛星WNI SAT-1R及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフの強化及び全体的な価値創造と
生産性の向上を実現するITスタッフの強化

・事業投資

フランスの気象会社Metnext SAS（現Weathernews France SAS）の買収

当期の連結売上高は14,542百万円と、前期比0.2%の増収となりました。BtoB市場の売上高は、航海気象が海運業界全体の荷動きの低下及び円高による為替影響を受けて伸び悩む一方、日本の陸上向けサービス市場である道路・鉄道気象が成長した結果、前期比2.5%増収の8,772百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、放送局向けサービスが成長したものの、モバイル・インターネットでフィーチャーフォンの単独有料会員数の減少による影響を受け、前期比3.1%減収の5,769百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材や生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用、M&Aによる株式取得関連費用の発生及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は16.0%減益の2,846百万円、経常利益は11.2%減益の2,847百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9.5%減益の1,987百万円となりました。

②市場別の状況

当期における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらを SRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	268	6,416	6,684	338	6,389	6,728	0.7
交通気象以外	102	1,771	1,873	144	1,899	2,044	9.1
BtoB市場	370	8,188	8,558	483	8,288	8,772	2.5
モバイル・インターネット	19	3,605	3,625	—	3,345	3,345	△7.7
その他メディア	302	2,024	2,327	307	2,117	2,424	4.1
BtoS市場	322	5,630	5,953	307	5,462	5,769	△3.1
合計	692	13,818	14,511	790	13,751	14,542	0.2

(注1) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(注2) 当期に連結されたWeathernews France SASの売上高74百万円(連結対象期間:2017年1月~2017年3月)はBtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	682	10,570	11,253	773	10,529	11,302	0.4
アジア・豪州	9	1,271	1,280	—	1,218	1,218	△4.9
欧州	—	1,550	1,550	16	1,601	1,618	4.4
米州	—	426	426	—	402	402	△5.5
合計	692	13,818	14,511	790	13,751	14,542	0.2

(注) 当期に連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

〈BtoB(企業・法人)市場〉

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当期は、新規受注はあったものの、海運業界全体の荷動きの低下に加え、円高による為替影響を受けたことにより減収となりました。

一方、道路気象では、高速道路管理市場が順調に拡大しました。鉄道気象では、国内で運転規制情報を補助的に鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用が拡大しました。海上気象では、港湾管理のほか内航船向けの動静管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比0.7%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比2.5%増収の8,772百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場においては、モバイル・インターネットでは、スマートフォンの伸びに比べてフィーチャーフォンの単独有料会員数の減少による影響を受け、前期比7.7%の減収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやキャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことにより、BtoS市場全体では前期比3.1%減収の5,769百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴い現金及び預金が215百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,129百万円増加し、15,333百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて438百万円増加し1,753百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,252百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,987百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて690百万円増加し、13,580百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等807百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益2,844百万円を計上したことなどにより2,717百万円の収入（前年同期2,835百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより1,869百万円の支出（前年同期721百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,252百万円などにより、1,256百万円の支出（前年同期1,142百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額113百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は6,896百万円（前年同期7,418百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	88.0	84.9	86.7	90.0	87.9
時価ベースの自己資本比率	257.4	247.6	283.8	280.7	269.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	0.7	0.4	0.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.0	203.0	194.3	193.0	183.5

(4) 今後の見通し

当社では、当期を含む3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させると共に、従来の1航路毎に対して最適航路選定を提供するOSRから、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発を行い、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパでのマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスではトランスプラットフォーム戦略を開始し、多様化する各プラットフォームに対し最適なコンテンツ配信を行い、より多くの人にウェザーニューズの情報を届け、参加してもらいます。また従来の有料会員向けの少額課金に加え、プラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの確立を目指します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2018年5月期は、売上高15,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円と見込んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「75億人の情報交信台」という夢の実現に向けて、当社を支援して下さるすべてのサポーターとともに価値を創造し続けることを経営理念としています。これを実現するために、「AAC(Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に積極的に順応させること)」を企業経営の基本として、価値観の多様化や事業環境の変化に対応し、顧客満足度を向上したいと考えております。そして、当社の社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること―「MMCL(My & My Colleague Leader=私と仲間が起業家)」によって会社運営(自律分散統合型経営)を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率、なかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「75億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期(2012年6月から2022年5月)は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

[第4成長期のビジョン]

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC (Risk Communication) サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1) 注力する販売市場 (Marketing)

<交通気象>

海の交通気象 (航海気象) は国によるサービスが行われていない「公認民間市場 (顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象 (航空気象) は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象 (道路気象、鉄道気象) は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservation (観測) インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation (感測) インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻へ拡大 ・北極海航路などの新しい価値創造サービスの創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのグローバル展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型、ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

<革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発・運営>

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

オクラホマ大学など世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界75億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420,943	7,636,530
受取手形	28,944	54,162
売掛金	2,580,401	2,461,007
完成業務未収入金	-	139,608
仕掛品	48,695	172,612
貯蔵品	93,714	158,037
繰延税金資産	78,582	76,414
その他	167,661	271,435
貸倒引当金	△27,419	△38,417
流動資産合計	10,391,523	10,931,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,485	808,679
工具、器具及び備品（純額）	495,807	472,885
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	344,137	274,764
その他（純額）	1,806	759
有形固定資産合計	2,097,298	1,970,152
無形固定資産		
ソフトウェア	547,815	675,116
ソフトウェア仮勘定	195,736	360,589
のれん	-	392,488
その他	26,140	25,943
無形固定資産合計	769,691	1,454,137
投資その他の資産		
投資有価証券	205,164	198,367
繰延税金資産	163,738	168,627
その他	592,792	641,000
貸倒引当金	△15,632	△30,080
投資その他の資産合計	946,063	977,914
固定資産合計	3,813,053	4,402,204
資産合計	14,204,577	15,333,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,785	179,725
1年内返済予定の長期借入金	-	15,864
リース債務	1,509	-
未払金	204,679	286,436
未払法人税等	442,088	525,635
受注損失引当金	-	3,640
関係会社整理損失引当金	6,259	3,000
その他	537,087	715,859
流動負債合計	1,314,410	1,730,161
固定負債		
長期借入金	-	22,913
その他	399	453
固定負債合計	399	23,367
負債合計	1,314,810	1,753,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	945,772	948,506
利益剰余金	11,046,794	11,781,737
自己株式	△1,031,034	△1,029,682
株主資本合計	12,668,031	13,407,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,955	75,586
その他の包括利益累計額合計	119,955	75,586
新株予約権	101,780	97,418
純資産合計	12,889,766	13,580,065
負債純資産合計	14,204,577	15,333,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	14,511,097	14,542,257
売上原価	8,327,048	8,531,968
売上総利益	6,184,049	6,010,289
販売費及び一般管理費	2,796,651	3,163,702
営業利益	3,387,397	2,846,586
営業外収益		
受取利息	10,081	10,298
受取配当金	1,146	852
保険配当金	7,994	18,273
補助金収入	15,612	15,099
その他	5,142	6,488
営業外収益合計	39,976	51,011
営業外費用		
支払利息	-	120
コミットメントライン関連費用	14,686	14,686
為替差損	194,007	30,195
固定資産除却損	6,171	138
持分法による投資損失	3,024	2,846
その他	1,445	1,748
営業外費用合計	219,335	49,735
経常利益	3,208,038	2,847,862
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社投資等評価損	6,205	-
関係会社整理損	-	3,134
製品保証費用	20,000	-
特別損失合計	29,205	3,134
税金等調整前当期純利益	3,178,832	2,844,728
法人税、住民税及び事業税	976,225	859,422
法人税等調整額	7,098	△2,599
法人税等合計	983,323	856,823
当期純利益	2,195,509	1,987,904
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,195,509	1,987,904

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	2,195,509	1,987,904
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△59,122	△40,853
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△3,516
その他の包括利益合計	△59,568	△44,369
包括利益	2,135,940	1,943,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,135,940	1,943,535
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,706,500	937,386	9,994,839	△1,035,904	11,602,821	179,524	179,524	86,367	11,868,713
当期変動額									
剰余金の配当			△1,143,555		△1,143,555				△1,143,555
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,195,509		2,195,509				2,195,509
自己株式の取得				△125	△125				△125
自己株式の処分		8,385		4,995	13,381				13,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△59,568	△59,568	15,412	△44,156
当期変動額合計	—	8,385	1,051,954	4,869	1,065,209	△59,568	△59,568	15,412	1,021,053
当期末残高	1,706,500	945,772	11,046,794	△1,031,034	12,668,031	119,955	119,955	101,780	12,889,766

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,706,500	945,772	11,046,794	△1,031,034	12,668,031	119,955	119,955	101,780	12,889,766
当期変動額									
剰余金の配当			△1,252,961		△1,252,961				△1,252,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,987,904		1,987,904				1,987,904
自己株式の取得				△276	△276				△276
自己株式の処分		2,734		1,629	4,363				4,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△44,369	△44,369	△4,362	△48,731
当期変動額合計	—	2,734	734,943	1,352	739,030	△44,369	△44,369	△4,362	690,298
当期末残高	1,706,500	948,506	11,781,737	△1,029,682	13,407,061	75,586	75,586	97,418	13,580,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,178,832	2,844,728
減価償却費	676,516	647,916
のれん償却額	-	29,045
株式報酬費用	28,789	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,838	20,980
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,826	3,640
受取利息及び受取配当金	△11,227	△11,150
保険配当金	△7,994	△18,273
補助金収入	△15,612	△15,099
支払利息	-	120
コミットメントライン関連費用	14,686	14,686
固定資産除却損	6,171	138
持分法による投資損失	3,024	2,846
関係会社投資等評価損	6,205	-
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社整理損	-	3,134
売上債権の増減額(△は増加)	196,110	139,291
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	-	△139,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△929	△187,779
仕入債務の増減額(△は減少)	8,584	36,751
その他	△45,276	155,228
小計	4,000,214	3,526,596
利息及び配当金の受取額	11,228	11,155
保険配当金の受取額	7,994	7,860
補助金の受取額	15,612	15,099
利息の支払額	-	△120
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,090	△35,357
法人税等の支払額	△1,194,945	△807,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835,013	2,717,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△717,160
定期預金の払戻による収入	193,900	-
有形固定資産の取得による支出	△430,974	△240,387
無形固定資産の取得による支出	△303,815	△433,638
投資有価証券の取得による支出	△165,513	-
貸付けによる支出	△6,182	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△479,614
敷金及び保証金の差入による支出	△23,155	△20,932
敷金及び保証金の回収による収入	14,066	8,568
保険積立金の積立による支出	-	△452,146
保険積立金の解約による収入	-	465,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,674	△1,869,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△3,894
配当金の支払額	△1,142,552	△1,252,480
自己株式の売却による収入	4	1
自己株式の取得による支出	△125	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,673	△1,256,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,572	△113,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889,093	△522,249
現金及び現金同等物の期首残高	6,529,878	7,418,971
現金及び現金同等物の期末残高	7,418,971	6,896,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(工事進行基準の適用)

当連結会計年度において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について当連結会計年度より工事進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が129,267千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

①企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metnext SAS 及びその子会社Axantem SAS

事業の内容 総合気象情報サービス

2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパでのエネルギー市場・流通小売市場におけるサービスノウハウ・顧客基盤を取得し、ヨーロッパ・日本での新たな環境気象サービスを立ち上げるため。

3) 企業結合日

平成29年1月16日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

Metnext SASは、平成29年4月4日にWeathernews France SASと名称を変更しました。

6) 取得した議決権の数

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日を平成29年1月1日としており、当連結会計年度において平成29年1月1日から平成29年3月31日までの期間の業績を含めております。

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	4,300千EUR(523,568千円)
取得原価		4,300千EUR(523,568千円)

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得の追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとします。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	94,931千円
-----------	----------

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 1) 発生したのれん 427,982千円
- 2) 発生原因 取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったからであります。
- 3) 償却方法及び償却期間 6年にわたる均等償却

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	7,420,943千円	7,636,530千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△1,972千円	△739,808千円
現金及び現金同等物	7,418,971千円	6,896,722千円

株式の取得により新たにMetnext SAS (現Weathernews France SAS) を含む2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びにMetnext SAS株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	122,020千円
固定資産	141,684千円
のれん	427,982千円
流動負債	△140,562千円
固定負債	△27,557千円
新規連結子会社の株式の取得価額	523,568千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△43,953千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	479,614千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,173円78銭	1,237円38銭
1株当たり当期純利益金額	201円57銭	182円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円87銭	181円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,195,509	1,987,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,195,509	1,987,904
普通株式の期中平均株式数(株)	10,891,979	10,895,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,698	34,067
(うち新株予約権(株))	(37,698)	(34,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。